

令和元年度行政評価 施策評価シート (平成30年度実績)

施策名 ひとり親家庭への支援

施策コード 030303

1. 施策の担当	
主管課	こども部 子育て支援課
関係課	

2. 総合計画における位置づけ			
総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり (安心・健康)	節 第3節 児童福祉
	施策	ひとり親家庭への支援	

基本方針
 ・ひとり親家庭の支援制度の充実とともに自立支援を推進し、ひとり親家庭が安心して暮らせる環境づくりを進めます。

現況と課題
 ・ひとり親家庭においては、家計を支えるための就業、子育て、家事等を一人で担わなければならないことから、就業支援、子育て支援、経済的支援などの充実が求められています。
 ・ひとり親家庭に対する各種制度（児童扶養手当、ひとり親家庭医療費助成、母子父子自立支援給付金、ひとり親家庭に対する貸付制度等）の周知及び利用促進を図る必要があります。

施策目標
 対象（誰を、何を、どこを）
 援助を必要とする子どもと家庭

意図（どのような状態にしたいのか）
 援助を必要とする子どもと家庭が安心して安定した生活をおくれるように支援するとともに、自立を促進します。

3. 市民ニーズ							
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度（偏差値）	50.0						49.1
重要度（偏差値）	50.7						53.3

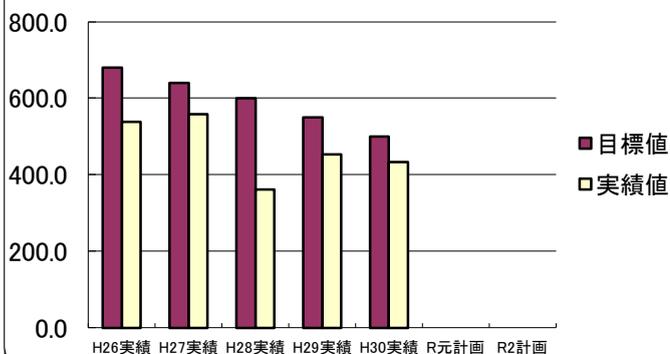
4. 施策にかかるコスト								
コストの内訳	人件費	千円	H29決算	H30決算				
	事業費		17,441	18,234				
	フルコスト		585,105	584,494				
財源内訳	国庫支出金	千円	602,546	602,728				
	府支出金		172,599	176,640				
	市債		37,024	36,820				
	その他		0	0				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		0	0				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		392,923	389,268				
			375,482	371,034				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		母子父子自立支援員による年間相談件数					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	680.0	640.0	600.0	550.0	500.0		
実績値	538.0	558.0	362.0	453.0	433.0		
達成度	126.4	114.7	165.75	121.41	115.47		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠			目標達成・未達成の理由・背景		
相談件数の増減により、就労支援、子育て支援、経済的支援など各種支援制度の周知等、ひとり親家庭に対する自立支援の推進状況を把握します。		相談件数については、平成22年度より父子家庭が新たに対象となったことから過去の推移を踏まえ設定しております。なお、最終目標年度への目標値は実績値を踏まえて設定しています。			平成22年度児童扶養手当法の改正により、父子家庭も対象となつてはいるが、母子家庭による相談がほとんどで、その内、離婚前の相談が増加傾向にあります。		

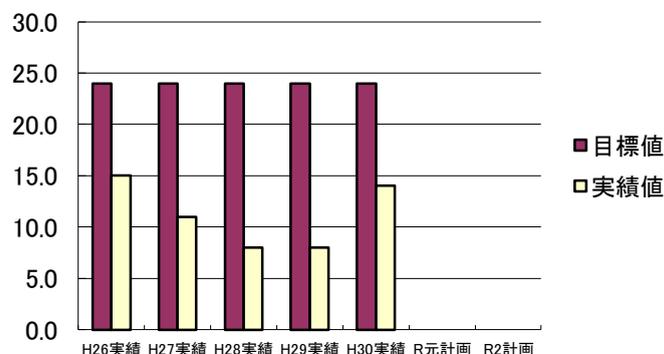
② 成果指標 2		母子父子自立支援給付金の年間支給者数（高等職業訓練促進給付金）					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	24.0	24.0	24.0	24.0	24.0		
実績値	15.0	11.0	8.0	8.0	14.0		
達成度	62.5	45.83	33.33	33.33	58.33		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
高等職業訓練促進給付金の支給件数の増減により、就労支援、経済的支援につながる、ひとり親家庭の自立支援の促進状況を把握します。		今後、制度改正等の動向に左右されてくると考えられるが、ひとり親家庭が増加している現状等を考慮し、設定しています。 平成23年度実績により、平成25年度22人、平成30年度24人と設定しました。		安定した収入を求めて資格取得を目指す方々に対し、制度を案内しており、平成29年度以前から継続している受給者に加え、平成30年度から新たな受給者が増えたため。			

③ 成果指標 3		母子父子自立支援給付金の年間支給者数（教育訓練給付金）					
項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	R元計画	R2計画
目標値	11.0	12.0	12.0	12.0	12.0		
実績値	1.0	7.0	2.0	2.0	5.0		
達成度	9.09	58.33	16.67	16.67	41.67		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
教育訓練給付金の支給件数の増減により、就労支援、経済的支援につながる、ひとり親家庭の自立支援の促進状況を把握します。		今後、制度改正等の動向に左右されてくると考えられるが、ひとり親家庭が増加している現状等を考慮し、設定しています。		雇用保険加入者である場合は、優先してハローワークの制度を利用する必要がありますので、目標値には達していません。今後は雇用保険との差額分支給等の制度改正等により対象者が拡充すると思われるので、引続きニーズにあった事業の周知を図ります。			

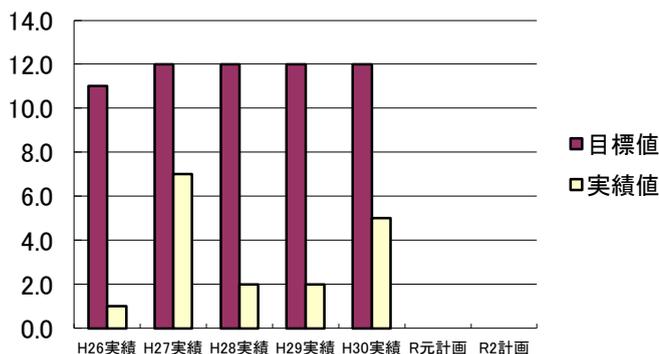
成果指標①



成果指標②



成果指標③



図表

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 1	ひとり親家庭の安定した生活を支援するため、相談員による相談等、各種事業を実施しました。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 2	「母子家庭等自立促進計画」の策定にあたり、実施したアンケート調査においても、母子家庭の母の雇用形態は、非常勤雇用が半数近くを占めており、今後も自立支援に向けた制度の充実に対するニーズが高まるものと思われます。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	児童扶養手当と公的年金との併給制限の見直しや、貸付や就業支援の対象が父子家庭にも拡大される等、ひとり親に対しての支援体制の充実が図られている状況にあります。
	合計点	(10点中) 6点	
	総合評価	C	ひとり親家庭が、子どもを抱えて経済的、精神的に安定して生活できる支援を行いました。国の制度改正は拡充方向にあり、今後もニーズに合った制度の案内を徹底し、自立支援へ繋げていくよう努めます。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。
三次評価 (理事者による評価)		C	引き続き目標値の達成に努めること。

7. 施策を構成する事務事業						
事務事業			H30年度決算額			一次評価
予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01023100	児童扶養手当事務事業	9,185	496,933	331,610	B
2	01024230	母子家庭等自立支援推進事業	4,637	14,527	3,210	A
3	01025510	ひとり親家庭医療助成事業	4,412	72,825	36,079	B
合計			18,234	584,285	370,899	